

Company Profile Section

JVCKENWOOD Report 2015

contents

企業ビジョン／事業構成	01
JVCケンウッドグループの概要	02
財務ハイライト	03
マネジメントメッセージ	04
中長期経営計画「2020年ビジョン」	06
2020年ビジョン実現に向けた取り組み	10
事業概要	12
オートモーティブ分野	14
パブリックサービス分野	16
メディアサービス分野	18
グローバルブランド戦略	20
CSR活動	22
コーポレート・ガバナンス	27
ステークホルダーとの双方向コミュニケーション	30
沿革	32
海外ネットワーク	34
国内ネットワーク	35
役員紹介	36
会社概要／株式関連情報	37

企業ビジョン／事業構成

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world.



【将来見通しに関する注記事項】本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、さまざまな要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただきますようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

JVC ケンウッドグループの概要

JVCケンウッドグループの概要

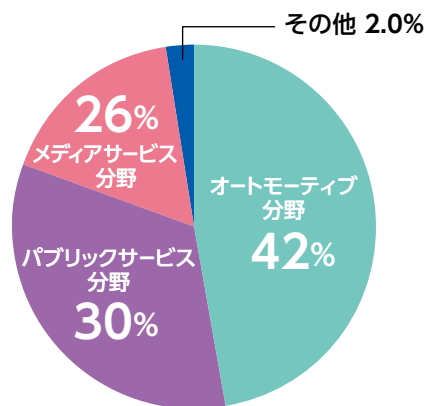
経営方針

- 1 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
- 2 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- 3 ひろく社会から信頼される企業となる。

行動指針

一人一人が主人公となって、絶え間ない変革をやり遂げる。

■分野別売上構成比('15/3期)



生産・販売体制

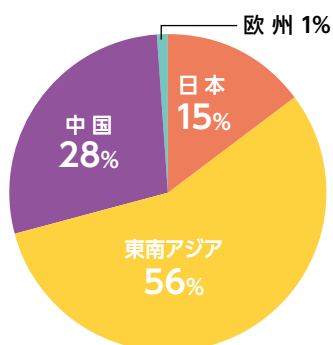
生産拠点

国内 8 拠点、海外 6 拠点、**海外生産比率 85%**

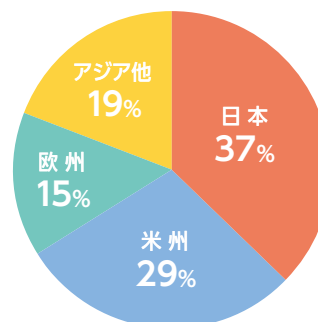
海外販売拠点

20 拠点、**海外売上高比率 63%**

■地域別生産高('15/3期)



■地域別売上構成比('15/3期)

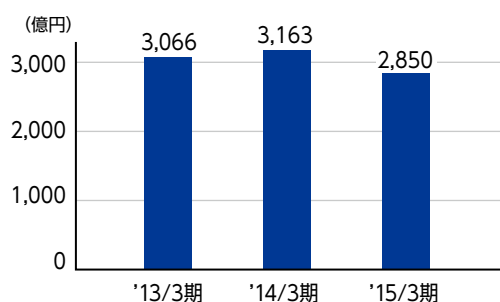


※生産拠点数、海外販売拠点数は 2015 年 7 月 1 日現在。※海外生産比率、海外売上比率は 2015 年 3 月期の実績。

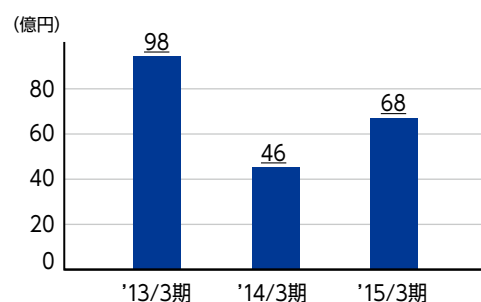
財務ハイライト

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
2015年3月31日に終了した事業年度

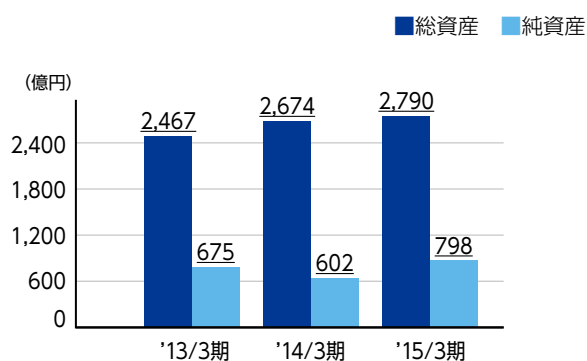
売上高



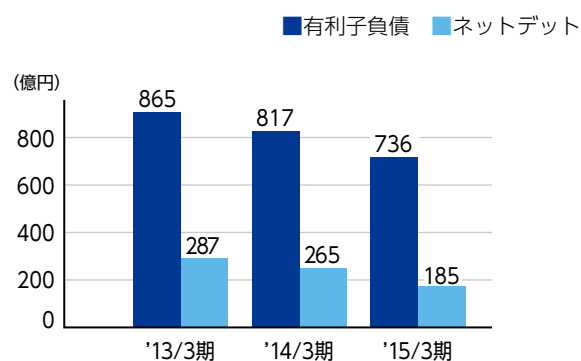
営業利益



総資産・純資産



有利子負債・ネットデット



(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	306,581	316,343	285,010
営業利益	9,761	4,592	6,757
経常利益(損失)	3,263	100	3,362
当期純利益(純損失)	1,243	(6,450)	4,795
総資産	246,735	267,380	279,041
純資産	67,518	60,224	79,762
1株当たり純資産(円)	475.19	375.89	521.57
自己資本比率(%)*1	26.6	19.4	25.8
利益剰余金	24,687	17,422	22,181
有利子負債	86,467	81,663	73,619
ネットデット	28,706	26,473	18,542
営業活動によるキャッシュフロー	9,772	14,944	8,575
投資活動によるキャッシュフロー	(13,357)	(10,658)	(3,857)
財務活動によるキャッシュフロー	(8,609)	(9,582)	(7,515)
従業員数(人)	12,781	19,791	17,668*2

※1 (純資産-少数株主持分)÷総資産 ※2 従業員数が前連結会計年度末より2,123名減少していますが、これは、海外生産子会社の人員減等によるものです。

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world.

平素より格別のご高配を賜りまして、心よりお礼申し上げます。

当社グループは、お客さまに「感動」と「安心」をお届けするグローバル企業として、「利益ある成長」の実現に取り組むとともに、ひろく社会から信頼される企業となることをめざしております。

2014年3月期は円安の進行、ホーム系市場の縮小などから大変厳しい状況となり、事業再構築に取り組むとともに、原価総改革などにより円安を克服し、主力の海外事業を復活し、M&Aを含む業務用事業の拡大に取り組んでまいりました。その結果、これらの取り組みが2015年3月期に実績となって現れ、復配することができました。

また、昨今の急速な円安の進行やスマートフォンの台頭による民生エレクトロニクス市場の縮小、さらにはクラウドやビッグデータといったデジタル技術や光学技術の革新など外部環境の変化に鑑み、2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定し、取り組みをスタートさ

せました。

この「2020年ビジョン」のもと、当社は、自己資本利益率（ROE）を主な経営指標として設定し、「強み」を生かせる分野に注力する経営へと変革を促進してまいります。また、保有する技術資産を融合し、製品を開発・製造して販売するという従来型の「製造販売業」から、お客さまの課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかってまいります。この実現のため、第7回定時株主総会でご承認をいただきました新経営体制のもと、「収益基盤事業」である「パブリックサービス分野」と「メディアサービス分野」が生み出すキャッシュフローによって、「成長牽引事業」である「オートモーティブ分野」が大きく成長する顧客業界分野別組織へ移行し、新たな「会社のかたち」の構築をめざします。

この新たな「会社のかたち」のもとで諸施策を強力に実施し、次世代事業の事業化など新たな成長戦略を大胆に推し進め、今後の飛躍に向け取り組んでまいります。

ひろく社会から信頼される企業グループをめざします。

私たちは、企業が持続的な発展を遂げるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

「利益ある成長」の実現に全力で取り組むとともに、お客さまやお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスはもちろん、あらゆる企業活動の品質向上、競争力向上に取り組む、私たちの強みを生かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした

社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、東日本大震災を教訓として、危機管理体制をさらに強化するほか、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長 兼 COO

辻 孝夫



代表取締役会長 兼 CEO

河原 春郎

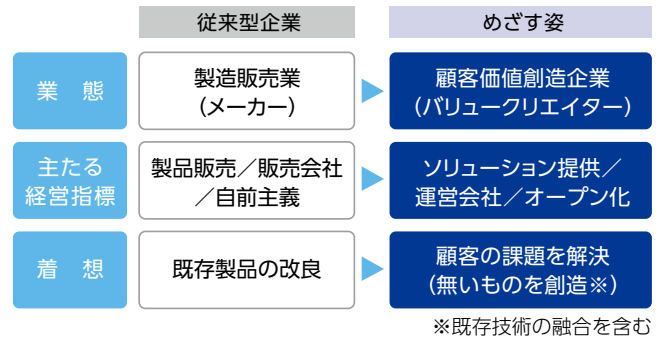


中長期経営計画「2020年ビジョン」

当社は、急速な円安の進行やスマートフォンの台頭による民生エレクトロニクス市場の縮小、さらには、クラウドやビッグデータといったデジタル技術や光学技術の革新など、外部環境の構造変化に鑑み、2012年11月30日に発表しました2015年度を最終年度とする中期経営計画の見直しを行い、2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定しました。

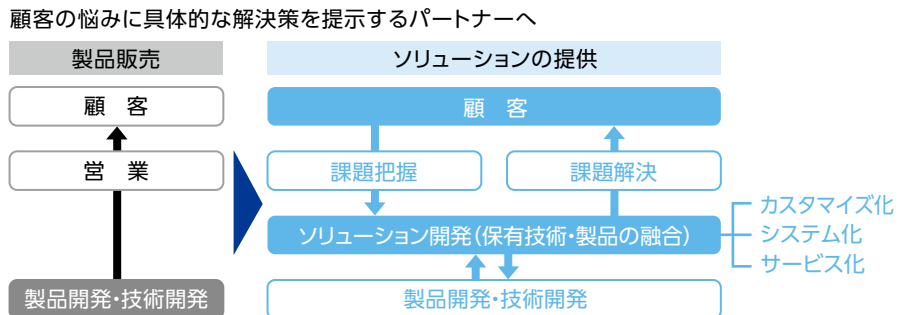
顧客価値創造企業への進化 ～ 2020年度に向けた長期ビジョン～

当社は、製品を製造し販売するという従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかります。



■製品販売からソリューションの提供へ

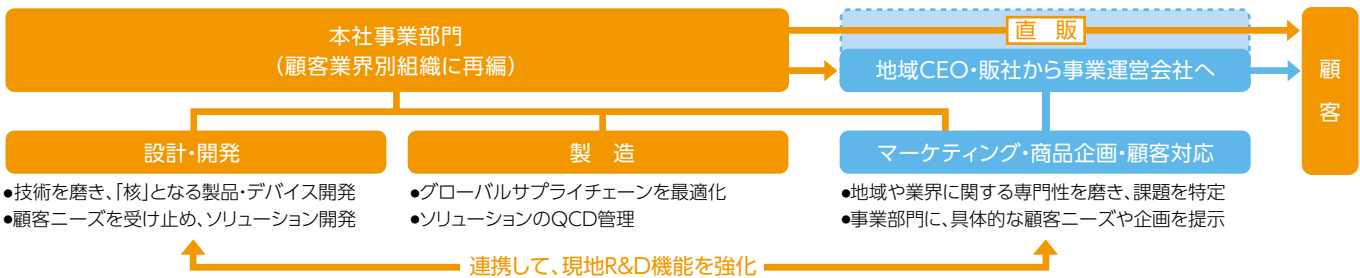
従来の商品開発主導(プロダクトアウト)型の事業運営を見直し、市場・顧客(マーケット)主導の事業運営に変えることにより、顧客の課題を深く理解し、個別具体的な解決策を提示するパートナーとなることをめざします。



■販売会社から運営会社へ

オートモーティブ分野の純正事業や業務用無線のシステム事業などの分野は、本社事業部門と顧客との直接対話に基づいた直販型事業が増大しています。これに対応するため、

本社事業部門を顧客業界分野別に再編するとともに、地域CEO・販売会社の役割を広げ、直販型事業にも貢献する地域事業運営会社として位置づけます。

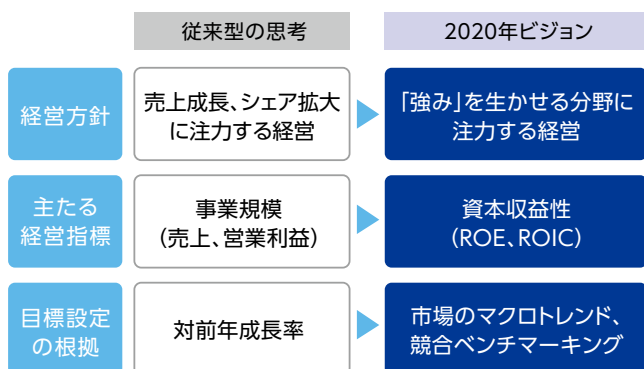


■自前主義からオープン化へ

現在取り組んでいる次世代事業の早期事業化に向けて、自社のリソースはデジタルコックピットやブロードバンド業務用無線機などの分野に集中的に投資すると同時に、ベンチャー

企業を含む社外との協業・連携を深め、ソリューション開発を加速します。

経営方針 ～「強み」を生かせる分野に注力する経営へ～



自己資本利益率(ROE^{*1})を主たる経営指標とするとともに、投下資本利益率(ROIC^{*2})を社内管理指標とした業績評価や事業ポートフォリオ管理を実施することで、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進します。

※1 Return On Equityの略 ※2 Return On Invested Capitalの略

新しい「会社のかたち」へ ～組織再編～

これまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントを、「成長牽引事業」である「オートモーティブ分野」と「収益基盤事業」である「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、新しい「会社のかたち」を構築しました。



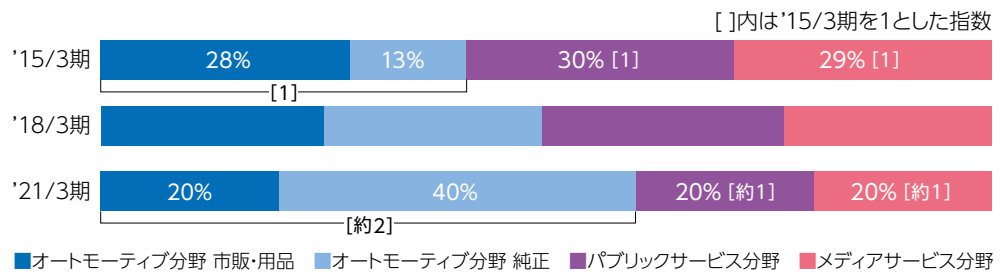
高ROE達成に向けて ～事業ポートフォリオ～

■事業ポートフォリオ

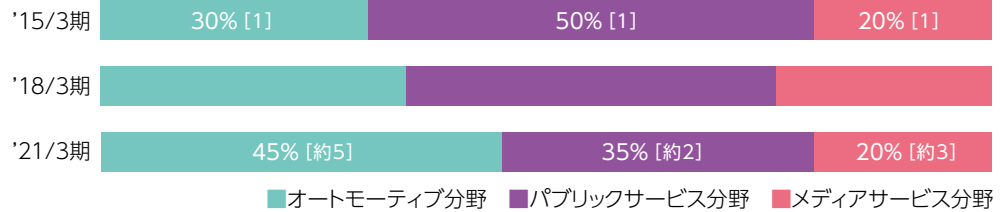
●「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野の成長投資を、「収益基盤事業」であるパブリックサービス分野とメディアサービス分野の安定的な利益が支えます。

●これにより、長期的には、パブリックサービス分野とメディアサービス分野を礎とし、オートモーティブ分野が収益のおよそ半分を担って、大きな利益成長を実現する事業構造に転換します。

売上構成比の推移 (顧客業界分野別)

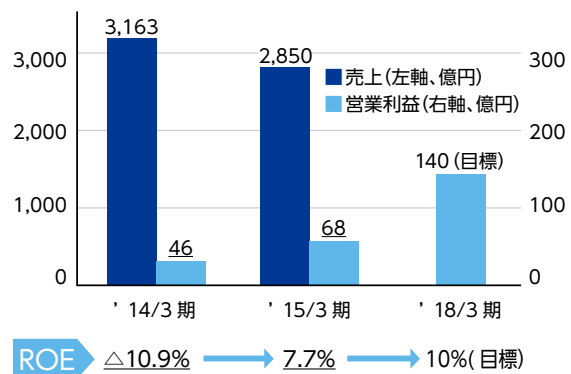


営業利益額構成比の推移 (顧客業界分野別)



■2017年度('18/3期)時点の中期数値目標

- 営業利益140億円、ROE10%。
- 「収益基盤事業」の安定収益が下支えし、課題事業の収益化と次世代事業の事業化で達成をめざします。



■投資・財務計画

投資は「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野に傾斜配分します。

また、資本収益性の向上に向けて最適資本構成を追求すると同時に、純有利子負債の低減と「成長牽引事業」に対する

投資のバランスに留意し、連結必要運転資金の最適化をはかります。

配当は連結配当性向30%を目安とし、安定的な株主還元と「成長牽引事業」への投資原資確保とのバランスに留意します。

2017年度に向けた中期戦略 ～市場別、事業別の基本方針～

■市場戦略

2020年度に向けた経営方針のもと、2017年度に向けて、先進国・新興国ともに顧客価値創造の余地は大きいとの認識に立ち、新興国における積極的な成長路線に加え、先進国へ再注力します。

また、当社の「強み」を融合し、次世代事業分野において新たな需要を創造します。

先進国市場については、オートモーティブ分野の業界構造

の再構築に向けた新たなソリューション開発に取り組むとともに、パブリックサービス分野やメディアサービス分野の潜在需要の掘り起こしをはかります。

新興国市場については、低価格競争からの脱却をはかり、先進国で確立した顧客との信頼関係をベースに、顧客と共同で市場開拓していきます。

■事業戦略

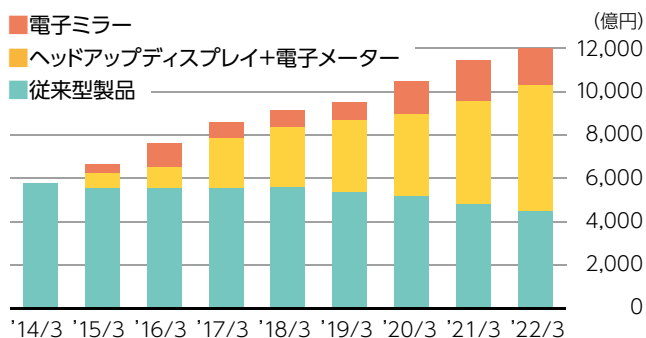
オートモーティブ分野は「成長牽引事業」として、短中期的には市販事業の競争力維持・市場シェア拡大と、用品事業の深耕加速に取り組めます。中長期的には純正事業への本格参入、中でも、カーオプトロニクス(デジタルコックピット)システムなど次世代事業を中心とする「第三の飛躍」を果たすとともに、カーテレマティクス(クラウドサービス)事業への展開をはかります。

パブリックサービス分野およびメディアサービス分野は

「収益基盤事業」として、短中期的には「NXDN」および「P25」に対応した業務用デジタル無線機器を核とする業務用無線のトータルシステム事業に取り組めます。中長期的にはブロードバンド業務用無線市場およびIP無線での次世代事業展開をはかります。また、ヘルスケア事業の病理用市場への本格参入、次世代クリエイション(プロビデオカメラ)、映像デバイス事業への本格参入、エンターテインメント事業の業務用途展開など、収益モデルの多様化に取り組んでまいります。

カーオプトロニクス事業

デジタルコックピット市場規模の将来性(世界)



[CES2015]



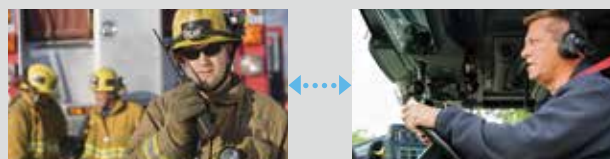
「McLaren 650S Spider」ベースのショーカー



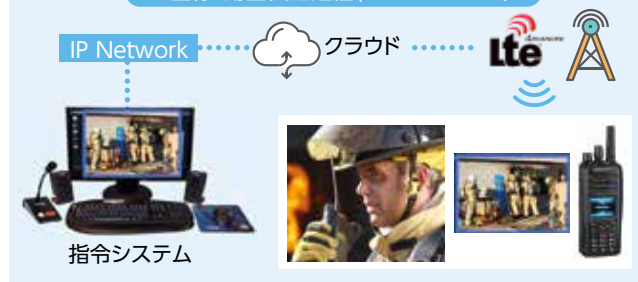
デジタルコックピット

次世代業務用無線

従来型の音声通信(ナローバンド)



画像・動画伝送通信(ブロードバンド)



2020年ビジョン実現に向けた取り組み

オートモティブ分野のソリューション化 ～デジタルコックピットシステム～

■カーエレクトロニクスからカーオプトロニクス*1へ

当社は、欧米でトップクラスのシェアを誇るカーナビゲーションやカーオーディオ、車載カメラなどのカーエレクトロニクスの「強み」と、長年にわたり業界を牽引してきたビデオカメラや業務用分野でも評価の高い高精細プロジェクターなどのオプトロニクスの「強み」を融合した「カーオプトロニクス」という分野を創出しました。2013年7月にi-ADAS*2事業化タスクフォースを立ち上げ、車載用カメラやセンサーなどのセンシングデバイスをはじめ、それらを統合的にコントロールするECU(電子制御ユニット)、安全運転を支援する情報をドライバーに伝える高精細ヘッドアップディスプレイ(HUD)や電子ミラー、電子メーターなどのドライバーインターフェイスという、情報の入口から出口まで一貫したDiCI(デジタル・クラスター・インフォメーション)システムを当社の次世代成長領域として位置づけ、自動車メーカーや部品メーカーへの提案活動および共同技術開発に取り組んでいます。

※1 車載用機器にオプトエレクトロニクス技術を用いた当社独自の名称

※2 当社の商標であり、「革新的先進運転システム」の意



■欧米のエレクトロニクス・ショーで先進のデジタルコックピットシステムを搭載したショーカーを展示

2015年1月にアメリカ・ラスベガスで開催された「2015 International CES」、2015年9月にドイツ・ベルリンで開催された「IFA2015」にて、先進のデジタルコックピットシステムのコンセプトモデルを、英国マクラーレン・オートモティブ社の高級スポーツカー「McLaren 650S Spider」に搭載したショーカーを展示。実際の車の運転席で、高精細HUDや電子ミラー・電子メーター、全周囲俯瞰カメラシステムなどの基幹技術をご体験いただきました。

「McLaren 650S Spider」に搭載したデジタルコックピットシステムのコンセプトモデルの完成によって、当社が世界中で高い実績を残しているカーナビゲーションなどのインフォテインメントシステムと融合した、これまでにない革新的運転支援システムの商用化が現実のものとなりました。今後、自動車メーカー各社の実用車に搭載いただくことで、これからの安全・安心な自動車社会の実現に寄与します。

■今後の取り組み

カーオプトロニクス機器市場は、2020年には1兆円を超える規模まで成長するとされており、当社はこの分野の各種コア技術を統合的に保有する専門メーカーとしてメリットを存分

に発揮し、さらなる開発促進と早期事業化をはかることで、カーオーディオ、カーナビゲーションに次ぐカーオプトロニクス製品としての「第三の柱」を築き上げます。

パブリックサービス分野のソリューション化 ～業務用デジタル無線システム～

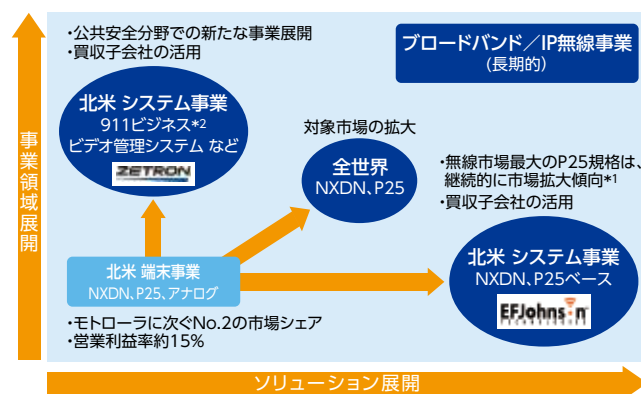
■ 端末事業からシステム事業へ

アナログからデジタルへの市場シフトをとらえて、世界各地のデジタル無線方式に対応した業務用デジタル無線端末／システムの開発・販売を行っており、中小規模のシステム構築が主流であるビジネスインダストリー（民間産業）市場に対しては、当社が開発した業務用デジタル無線機器「NEXEDGE®」を展開し、多くの実績を有し、高い評価をいただいています。2014年末からは、新たなネットワークソリューションを展開し、「NEXEDGE®」のネットワークシステムを大幅に進化させました。

また、無線システム事業の最大市場である北米において、最も高い構成比を占めるパブリックセーフティ（公共安全）市場に対しては、2014年3月に子会社化したEF Johnson Technologies, Inc. が有する同市場向けデジタル無線規格P25に対応した端末や、ベースステーションを含むインフラシステムをトータルシステムとして提案するとともに、「NEXEDGE®」とP25規格を一つのプラットフォームにまと

めて搭載した「NX-5000」シリーズを2014年9月から発売するなど、同市場におけるプレゼンスの強化をはかっています。

さらに、2007年5月に子会社化したZetron, Inc.が手がけるネットワークシステムを活用した無線システムの販売を拡大することで、事業拡大を加速しています。



*1 年平均成長率6% (2014年→2018年) *2 警察・消防・自治体の緊急無線システム

■ 業務用無線システムへのニーズの変化

近年における業務用無線システムへのニーズは、正しい情報を迅速かつ正確に伝達するため、従来までの音声通信を中心としたナローバンドに加え、3G / 4G (LTE) 等のブロードバンド回線を用いた画像・動画伝送が可能となるブロードバンドシステムが台頭しつつあります。

このブロードバンド業務用無線システムを導入する例とし

て、消防の現場では、いち早く現場の火災状況を映像で後続に知らせることで速やかな消火活動が可能となり、救急の現場では、搬送中の患者の様子や生体情報を病院に伝達し受け入れ態勢の整備をサポートします。また、警察の現場においては、犯人追跡時の様子や追跡車のナンバープレートを正確に伝えることが可能となります。

■ 当社におけるブロードバンドシステムへの取り組み

当社では、ブロードバンド業務用無線システムの開発にあたって、航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社（本社：フランス）と共同開発に関する業務提携契約を締結するとともに、2013年8月にブロードバンドタスクフォースを立ち上げ、デジタル無線規格に対応

した製品の開発を進めています。

また、民間のブロードバンド (LTE) 回線を活用したIP無線機市場の拡大を見据え、タクシーやバス、防災無線などを中心にIP無線機市場の開拓をはかります。

事業概要

オートモティブ分野

売上構成比 **42%**

市販事業



国内市販向けAVナビゲーションシステム“彩速ナビ”



海外市販向け
ディスプレイオーディオシステム



市販向け
カーオーディオシステム



ドライブレコーダー



車載用カスタムフィット・スピーカー

パブリックサービス分野

売上構成比 **30%**

セーフティ事業

ヘルスケア事業



業務用デジタル無線システム



VoIPラジオ
ディスパッチシステム



アマチュア無線



特定小電カトランシーバー



セキュリティビデオカメラ



医用画像表示用ディスプレイ



デジタルワイヤレスマイクシステム



非常業務放送装置

用品事業



ディーラーオプション向け
メモリーナビゲーションシステム

純正事業



車載用CD/DVD
メカニズム



スピーカー

純正事業



ヘッドアップディスプレイ (HUD)

電子ミラー

電子メーター

カーオプトロニクス製品(イメージ)

メディアサービス分野

売上構成比 **26%**

メディア事業



スタジオカメラシステム



4Kメモリーカードカメラレコーダー



全天候型ハイビジョンメモリームービー



ステレオミニヘッドホン



業務用"D-ILA"8Kプロジェクター

エンターテインメント事業



サザンオールスターズ



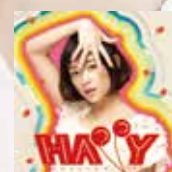
SMAP



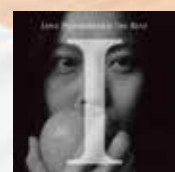
家入レオ



星野源



大原櫻子



LOVE PSYCHEDELICO

オートモーティブ分野



オートモーティブ分野は、主にカーナビゲーションやカーオーディオなどを展開しており、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供する市販事業、自動車ディーラーを通じて商品を提供する用品事業（ディーラーオプション）、および自動車に標準装着され自動車メーカーを通じて商品を提供する純正事業で構成されています。

■市販事業 ●国内:「彩速ナビ」「ドライブレコーダー」が好調 ●海外:スマホ連携「ディスプレイオーディオ」の拡大を

「JVC」「ケンウッド」という特徴の異なる2つのブランドを生かしたマーケティング、販売戦略を展開し、欧米市場においてカーナビゲーション、カーオーディオともに業界トップレベルのマーケットシェアを獲得しています。また、海外市場とは異なり、カーナビゲーションが中心となっている国内市場においても、業界で初めてハイレゾ対応モデルを発売するなど、両社技術の融合により生み出された「彩速ナビ」のヒットにより、市場が漸減傾向にある中で販売台数、マーケットシェアともに拡大しています。また、カメラ技術などを生かし、2014年から市場投入したドライブレコーダーについても大変高い

評価をいただいています。

今後も国内市場では、「彩速ナビ」の一層の商品力強化と原価低減の取り組みを強化することで販売拡大およびコスト競争力の強化をはかるとともに、車載カメラなど市場の変化に対応した商品を展開していきます。また、海外市場では、今後も主力のカーオーディオ市場が緩やかに縮小することが予想されることから、スマートフォンと連携したApple CarPlayやAndroid Auto対応ディスプレイオーディオの商品ラインアップの拡充と販売拡大に取り組むとともに、新興市場の開拓をはかります。

■用品事業 市販事業の強みを生かして新規大型案件の受注が進む

用品事業におけるお客さまは、自動車メーカーや同メーカーに部品を納入するTier1（一次サプライヤー）であり、当社は、市販市場での強みとパートナー企業との連携により、カーナビゲーションやディスプレイオーディオの新規受注の増加をはかっています。特に日本市場においては、市販事業で展開している「彩速ナビ」の高評価が生かされ、新規大型案件の受注獲得が進んでいます。

今後も、国内市場においては、市販事業での実績を生かした新規大型案件の受注獲得をはかるとともに、アジアを中心とする海外市場においても販売拡大をめざします。

また、お客さまとなる自動車メーカーおよびTier1からの「性能」「品質」「コスト」等に対する要請にお応えすべく、社内体制の強化をはかります。



■ 純正事業 ●伊ASKの買収で拡大に足がかり ●「カーオプトロニクス」の事業化に注力

純正事業では、専用設計のインフォテインメント、カーナビゲーションやディスプレイオーディオの開発・量産と新規受注の獲得をはかっています。また、車載AV機器用CD/DVDメカニズムでは、2013年6月に子会社化したShinwa International Holdings Ltd.との協業による新開発ピックアップの量産拡大と新規顧客の獲得に取り組むとともに、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国やアジア市場での事業拡大・強化をめざします。さらに、2015年4月に子会社化したASK Industries S.p.A. (以下、「ASK社」)が有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を生かして、ASK社の製品だけでなく当社製品との統合システムの提案などによる純正事業の拡大をはかります。

今後は、これらの取り組みを強化するとともに、将来的に最も成長が期待される車載用カメラや高精細ヘッドアップディスプレイ、電子ミラー、電子メーターといったカーオプトロニクス(デジタルコックピット)機器の開発に一層注力していきます。当社では、2013年7月に「i-ADAS事業化タスクフォース」を立ち上げ、カーオプトロニクス機器の開発を進めてきましたが、その開発に必須となるカーエレクトロニクスや音響、映像・光学、センシングなど各種コア技術は旧日本ビクターおよび旧ケンウッドが長年培ってきた要素技術を融合したものです。これらをグループ内で保有する専門メーカーは、当社を含め限られており、当社はこのメリットを最大限に発揮して、カーオプトロニクス機器のさらなる開発促進によって純正事業の拡大をめざします。

パブリックサービス分野



■セーフティ事業 ●無線：業務用トータルソリューション事業をめざす ●防犯カメラ：高度な撮像技術で「安心・安全」を

無線システム事業は、アマチュア無線機器の時代から長年かけて培った無線技術と最先端のデジタル／ネットワーク技術を融合させ、主力である業務用無線機器では世界第2位のマーケットシェアを有しています。海外売上比率の高さと安定した収益性が特徴で、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス（公共サービス）市場、鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末／システムを供給しています。

中長期経営計画「2020年ビジョン」では、業務用無線事業を当社における最大の営業利益創出事業と位置づけ、収益ある安定成長の実現に向けて、特に市場規模の継続拡大の見込めるパブリックセーフティ市場での取り組みを強化するとともに、米国の無線通信システム子会社であるZetron, Inc.およびEF Johnson Technologies, Inc.との連携のもと、「NXDN」方式や北米向けデジタル無線規格P25規格に

対応した業務用デジタル無線機器を核とした、業務用無線のトータルソリューション事業をめざします。

業務用システム事業では、当社の高度な撮像技術、映像技術、音響技術に基づく信頼性の高い業務用映像・音響機器を、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設などの市場に提供しています。中でもセキュリティカメラは、国内の電気設備、娯楽施設の各市場で高いマーケットシェアを有し、人々の「安全・安心」を確保するための「犯罪抑止に最も効果的」とされる防犯カメラとして、夜間の鮮明画質、操作性、さらに屋外設置性等が高く評価されています。

今後はIP対応セキュリティカメラを核に、システム設計、施工を含めたソリューション事業の強化による販売拡大に取り組むとともに、新興国向け戦略商品、無線通信技術と映像技術の融合、スマートフォン連携などによる事業拡大に取り組んでいきます。



パブリックサービス分野には、セーフティ事業とヘルスケア事業が含まれます。セーフティ事業は、業務用無線システムや特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器などを手がける無線システム事業と、セキュリティカメラシステムや業務用音響システムなどを手がける業務用システム事業で構成されます。

ヘルスケア事業では、医用画像表示用ディスプレイなどを手がけています。

■ヘルスケア事業 カメラからモニターに至る一貫システムで、病理用市場への本格参入を

ヘルスケア事業は、放射線医用画像表示技術と高精細カラー映像技術との融合によるマンモグラフィ用500万画素カラーディスプレイを核に、各種医用画像表示ディスプレイと院内コミュニケーション用のワイヤレスインターカム、セキュリティシステムなどの提案強化をはかっています。

今後は、当社がこれまで培ってきた映像、カメラ、無線など

の要素技術を生かし、遠隔医療分野の事業化に取り組むとともに、当社保有技術の融合を進めることで、カメラからモニターに至る一貫システムによる病理用市場への本格参入をはかり、機器ビジネスからソリューションビジネスへの転換をめざします。

■タスクフォース 次世代事業の事業化をめざす「ブロードバンド」「メディカルカメラ」

ブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に向けた取り組みを強化するため2013年8月に発足した「ブロードバンドタスクフォース」では、2014年1月に業務提携を結んだAIRBUS DEFENCE & SPACE 社(本社:フランス)とともに、消防、医療、救急向けシステムなど、公共安全市場における動画および大容量データ通信サービスを含めた業務用無線のマルチメディアシステムの開発、事業化を推進してきま

した。近年、携帯電話のIP網を利用したPush To Talk over Cellular (PoC) が全世界で急速な広がりを見せており、弊社もこのPoCについて積極的に取り組んでまいります。また、次世代事業の事業化推進に向けて2015年4月に新たに設置された「メディカルカメラ開発タスクフォース」では、8K/4K内視鏡システム、手術顕微鏡システムなどの医療用カメラの開発をめざします。

メディアサービス分野



■メディア事業 ●プロカメラ：高付加価値商品が高いプレゼンスを維持 ●映像：高精細「8K/4K」にも先駆的に取り組む

業務用ビデオカメラなどを手がけるプロカメラ事業では、“4K/2K”カムコーダー、ハイブリッドカメラなど、プロフェッショナル市場やニッチ市場のニーズに応える高付加価値商品の開発により、世界主要市場で高いプレゼンスを維持しています。インターネット放送の台頭をはじめとした放送形態の多様化や、“8K/4K”など高画質化の進展などに伴い、急速に変化する市場ニーズに柔軟に対応するため、機器の提供にとどまらず、システム化・カスタマイズ化などの機能を併せ持つソリューション事業への転換を進めています。

ヘッドホンなどを手がけるAVアクセサリ事業では、独自の高度な音響技術を生かしたハイレゾ音源対応モデルなどの高付加価値商品や、スポーツ向け、キッズ向けなどの目的・用途別商品を強化するとともに、多様なニーズに応える新たな商品を通じて、世界主要市場でのプレゼンス向上をはかります。

プロジェクターや映像デバイスを手がける映像事業では、高度な映像技術と最先端の画像処理技術、3D技術などを生かして、独自開発の「D-ILA」デバイスを使用した本格的な家庭用プロジェクターをはじめ、超高精細映像が求められるプラネタリウムやミュージアム、フライトシミュレーター、CADデザイン設計などに幅広く対応した業務用プロジェクター、また光学分析やデザインおよび文教・医療用途で求められるHDR（ハイダイナミックレンジ）対応プロジェクターの開発・販売に取り組んでいます。さらに、3Dプロジェクターに加え、ピコ素子の本格生産によるヘッドアップディスプレイなど次世代の映像デバイスの拡大、また“4K/2K”、“8K/4K”への対応にも取り組むことで、世界市場での事業拡大をはかっています。中長期的には、CMOSセンサーを手がける子会社であるAltaSens社との連携により、映像デバイス事業への本格参入をめざします。



メディアサービス分野は、ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクター、および映像デバイスなどを手がけるメディア事業と、ソフトビジネス、受託ビジネスを手がけるエンターテインメント事業で構成されています。民生用から業務用へと成長の軸の転換をはかるため、民生技術の「プロ・セミプロ・産業用途」への転換を加速させ、販路拡大および市場プレゼンスの向上をはかります。

■エンターテインメント事業 アーティスト、音楽の魅力を「総合エンターテインメント事業」へつなげる

エンターテインメント事業は、ビクターエンタテインメントを核としたコンテンツビジネスと、CD、DVD、BDソフトのパッケージ生産を中心とした受託ビジネスで構成されています。ビクターエンタテインメントは、日本で二番目に歴史のあるレコード会社であり、85年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。

コンテンツビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット／モバイル配信の普及など、エンターテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充をめざしています。音楽配信においては、高音質な音楽配信市場の普及を見越し、2014年2月にはハイレゾ音楽配信サイトを設立しました。また、定額サービスなどの新たな配信サービスの普及に精力的に対応していきます。受託ビジネスでは、お客さまのご要望に合わせたソフトの製造からパッケー

ジメディアづくり、そしてフルフィルメントまでのフルサポートを行っています。

また、2012年12月からハイレゾ・サウンド・システムによる空間デザインソリューション「KooNe™(クーネ)」の展開を開始したことで、空間音響プロデュース事業に本格参入し、多くの企業のオフィス、商業・娯楽施設、図書館、住宅施設などへ導入を果たしてきました。今後も当社グループとの連携を強化しながら、癒し・空間演出・企業の生産性向上など、目的に合わせた機能空間の創造を求める企業・団体との取り組みを推進していきます。

今後はアーティストと音楽の魅力を多方面のビジネスにつなげ、マネジメント事業、ライブ・イベント事業、マーチャンダイジング事業など総合エンターテインメント事業への転換をめざすとともに、音楽・映像の技術やノウハウを生かした新たなB to Bビジネス領域を拡大し、グループの総合力強化をはかっていきます。

グローバルブランド戦略

JVCケンウッドグループは、コーポレートブランドJVCKENWOODの傘下に多くの事業・製品ブランドを有しています。各ブランドに蓄積された信頼と価値を明確にし、それぞれの強みを生かしていくことで、グループ全体の企業価値を国内外で最大化するグローバルブランド戦略を推進しています。

コーポレートブランド

JVCKENWOODは、株式会社JVCケンウッド、JVCケンウッドグループを表すコーポレートブランドです。

JVCKENWOOD
creates excitement & peace of mind

JVCケンウッドグループは、お客さまに「感動」と「安心」をお届けするグローバル企業として、「利益ある成長」の実現に取り組むとともに、ひろく社会から信頼される企業となることをめざしています。

事業・製品ブランド

以下のブランドは、各分野において強みを持つ事業・製品ブランドです。

JVCKENWOOD








オートモーティブ分野の純正事業や業務用事業におけるソリューションビジネスなどの旗印としての役割を担います。

JVC

ビデオカメラやプロジェクターなど、主に映像技術の強みを生かした事業や製品を展開します。

KENWOOD

カーナビゲーションや業務用無線など、主にコミュニケーションやテレマティクスの強みを生かした事業や製品を展開します。

	高精細な映像技術を生かして、ヘルスケア事業において医用画像表示用ディスプレイなどを展開します。
	警察や消防、救急など幅広い市場に対応し、P25規格に特化した業務用無線システムを提供します。
	業務用の無線通信指令・管制システム・無線通信ネットワークシステム分野で幅広く事業を展開します。
	音楽・映像ソフトからライブ等のイベントまで総合的なエンターテインメント事業を展開します。
	業務用ビデオカメラや車載用カメラへの搭載を見据えて、高画質CMOSイメージセンサーの開発・設計を担います。
	自動車メーカー向けのスピーカーやアンプ、アンテナなど、車載用部品の開発・生産・販売を行います。
	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品、製造委託加工サービスなどを手がけます。

モータースポーツを通じたブランド訴求活動

モータースポーツは、最先端のテクノロジーが集結し、極限への挑戦と激しい競争を繰り広げるドラマチックなスポーツイベントです。このテクノロジーを通じた感動の創造に共感し、JVCケンウッドの企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもとに、モータースポーツのスポンサーシップを行い、ブランドの露出と浸透をはかっています。

■ケンウッドはマクラーレン・ホンダF1チームに無線システムを供給するオフィシャルサプライヤーです。



当社とマクラーレン社は、1991年にオフィシャルサプライヤー契約を締結して以来、無線システムの供給と専任スタッフによる全面的な技術サポートを通じ、日本企業としては最も長い期間にわたってパートナー関係を継続しています。

ケンウッドとマクラーレン・ホンダF1チームとのパートナーシップは、勝利をめざし共に戦う仲間と言えるものです。同チームへの無線システム供給開始から20年余り、2014年11月2日にはアメリカテキサス州オースティンでのレースで、記念すべき400戦を迎えました。



■JVCケンウッドはWTCCのオフィシャルシリーズパートナーです。



WTCCは、FIA(国際自動車連盟)が公認するツーリングカー(市販車改造車)による世界選手権です。

世界各国を転戦する、このグローバルな大会を通じ、JVCKENWOODの認知拡大をめざしています。



JVCケンウッドグループの環境活動について

■環境方針

当社グループではすべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1 CO₂ 排出量の削減

地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。

2 資源の使用削減やエコ素材の採用

限りある地球資源の有効活用のため、3R活動*を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現をめざします。

*3R: Reduce(リデュース:発生抑制)、Reuse(リユース:再利用)、Recycle(リサイクル:再生利用)

3 化学物質の削減

地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。

4 自然環境との調和

すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和をめざします。

5 環境側面に適用する法規制

環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。

6 従業員への環境教育

環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

■トンボ池

本社・横浜事業所敷地内にある「トンボ池」で、横浜市の京浜臨海地域を中心に活動している環境保護団体「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」と共同で水草刈りを定期的に行い、トンボ池の整備を行い、生態保全に取り組んでいます。また、生息調査に協力することで周辺地域の自然環境の変化調査に貢献しています。

生態の確認は、水中に生息する幼虫(やご)の段階と成虫になったトンボの段階でそれぞれ行っています。周辺地域の生息状況と照らし合わせることで活動範囲の特定に役立っています。

トンボの生態調査では、羽に標識となる識別番号を記入して、定点観測をすることで移動範囲を確認しています。また、定点観測においては、希少種の飛来を確認しています。

なぜトンボなのか？

トンボは幼虫(やご)の時は水中で育ち、成虫になるとトンボになり陸地で生活するため、水域と陸地両方の環境の影響を受けることから、トンボの生息状況は自然環境の総合的なバロメーターになるとされています。



■森を感じてアートフレームづくり教室

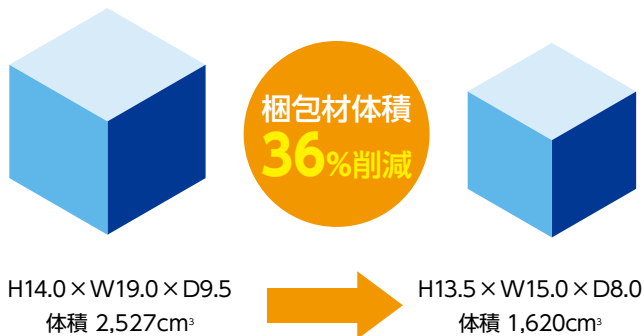
森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社とのコラボレーションで、ラフォーレ修善寺(静岡県伊豆市)にて開催した夏休みのアートフレーム教室では、森や木々の大切さを学んだ後、当社のワイヤレスアクティブスピーカー「Forest Notes」で森の音を聞きながら森をイメージしていただきました。それから実際に森の中で森の絵を描いてから、主に森の材料を使ってアートフレームを製作していただきました。

森と触れ合いながら、森の香りを感じ、森の声を聴く体験をしていただきました。



■梱包材を従来比で36%削減し、環境に配慮したビデオカメラ

防塵・防滴・衝撃・寒冷地対応などの性能向上とバッテリー内蔵化により、アクセサリを減らした結果、梱包材体積を3割以上削減(当社従来機種比)できました。



■車載型無線機の省エネ化とアイドリングストップ対応



NX-5700/5800 VHF/UHF DIGITAL TRANSCEIVER

- 暗電流92%削減(当社先行機種比)
- アイドリングストップ対応(エンジンスタート時の瞬断を回避)
- 電源異常等の管理機能を多数追加

従業員とともに

当社グループは、従業員一人一人の成長をサポートする教育・研修体系の整備に努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

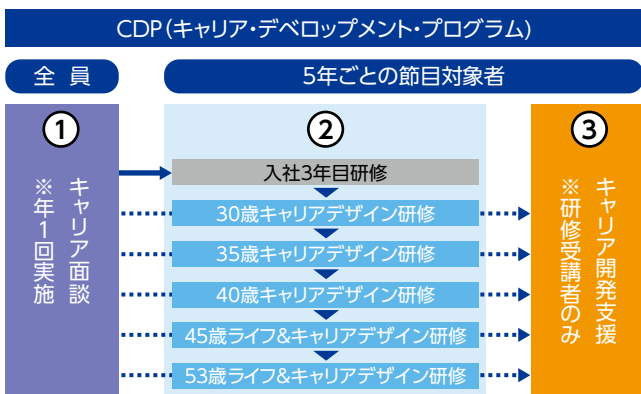
■能力・キャリア開発を支援する取り組み

JVCケンウッドでは、自らの役割遂行に必要な能力を高める研修や、組織の中で自らの能力を発揮するための研修を体系化して実施しています。

また、自らの経歴や経験をもとに描いた「将来のありたい姿」を実現するための行動を支援する、キャリア・デベロップメント・プログラムも実施しています。

キャリア・デベロップメント・プログラムは、以下のように構成されています。

①キャリア面談 ②キャリアデザイン研修 ③キャリア開発支援



キャリア面談

3本の柱の中で最も基本となる「キャリア面談」は、年1回本人と上司がキャリアビジョン(将来のありたい姿)やキャリア開発テーマについて話し合い、個人の動機と会社の期待を「すり合わせ」するものです。

キャリアデザイン研修

自らのキャリアビジョンを描き、実現のために必要な行動を考える機会としてキャリアデザイン研修を実施しています。キャリアデザイン研修は、現在までの働き方を振り返りながら将来のありたい姿を考えることで、多くの気づきが得られる研修です。また、参加者同士がキャリアビジョンを話し合う中で、「将来の目標に向けた自己啓発」、「家庭生活や地域とのつながり」といった、ワークとライフのバランスを総合的に考える機会となっています。

キャリア開発支援制度

キャリアデザイン研修終了後には、学んだ内容や気づきを生かし、さらなるチャレンジができるよう、時間とお金を含めた支援を行う、キャリア開発支援制度を導入しています。この制度は、通信教育の受講、社外セミナーへの参加、資格取得などキャリアビジョン実現のためのさまざまな目的に利用されており、自己啓発はもちろんのこと、社内活性化にも効果を上げています。



階層別研修

この他にも、社内の役割等級昇格時に実施される「昇格者研修」、管理職への昇格時に実施される「新任幹部職研修」などの階層別研修や、社外セミナーやビジネススクールへの参加など、多様な人材を育成するための研修体系を整備し、従業員の成長意欲に応えることをめざしています。

■仕事と家庭生活の調和を支援する取り組み

当社グループは、従業員一人一人の多様なライフスタイル・働き方に応えられるよう、仕事と家庭生活の調和(WLB:ワーク・ライフ・バランス)への取り組みを年々強化しています。

育児・介護支援

育児や介護という、従業員の生活面と仕事の両立をサポートするために、さまざまな制度を設けています。育児関連の支援制度の対象となる期間は「こどもが12歳に到達後の3月末まで」となっており、小学校卒業までをカバーしています。

時間外労働の削減

日常的なWLB推進のため、継続的に時間外労働の削減に取り組んでいます。

具体的には、事業所ごとに定時退社日を設け、終業2時間前に全館放送を行って定時退社のための業務調整を促すなど、時間外労働に対する意識を高めるために社内ポータルサイトに部門別の取り組み実績を掲載するなど、従業員一人一人が自主的に時間を意識して働くことをめざした活動を展開しています。

この活動により、2011年度に月平均24.8時間であった一人当たりの時間外労働時間が、2012年度は18.5時間、2013年度は11.0時間と低下し、2014年度は17.1時間と多少増加が見られたものの、2012年度より総実労働時間は3年連続で2000時間未満を実現するなど、着実な成果を上げています。

年休取得促進活動

時間外労働の削減に加えて、年次有給休暇の取得促進にも取り組んでいます。年休取得促進は労働組合との共同テーマとしており、取得推奨月間と取得目標日数を定めて各職場に展開するなどの取り組みを進めています。2014年度は職場ごとの実態調査と目標設定をより詳細に行い、従業員一人一人がきちんと休暇を取得できるようフォローしています。

この活動により2010年度では年間13.9日(取得率60%)であった年休取得日数が、2014年度には年間16.7日(取得率67%)まで向上するなど、取り組みの成果が現れています。

制度名称	内容	2014年度利用状況
育児休業制度	こどもが1歳の誕生日を迎えた後の4月末または1歳6ヶ月到達月の月末まで休業が可能	12名が取得
育児短時間勤務	こどもが12歳に到達後の3月末までの期間、法定育児時間とは別に1日2時間まで勤務時間を短縮可能	28名が利用
配偶者出産時の休暇	配偶者の出産時に3日間の休暇を取得可能	59名が延べ150日取得
こどもの看護休暇	12歳に到達後の3月末までのこどもの看護のために年5日(対象子女が複数の場合は10日)の休暇が取得可能	—
介護休業制度	介護を要する家族1人につき、通算して1年間を上限として休業が可能	1名が取得
介護短時間勤務	介護休業と合わせて通算1年間の範囲で1日2時間まで勤務時間を短縮可能	—
介護休暇	介護を要する家族の世話のために、年5日(対象家族が複数の場合は10日)の休暇が取得可能	—
時間外労働・深夜労働の制限	12歳に到達後の3月末までのこどもを養育する従業員および要介護状態にある家族を介護する従業員が請求した場合に、時間外労働は月24時間、年間150時間を上限とし、深夜労働はさせない	—
退職者再雇用登録制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤を理由に退職した従業員が退職時に登録することで再就職が可能	3名が登録中

■安全・健康への取り組み

休職者の復職へ向けた支援

メンタルヘルスケア対策として、職場における未然防止の取り組みと、従業員一人一人がメンタルヘルスに対する正しい知識と認識を持ち、仲間に対する気遣いができるよう、継続的にメンタルヘルス研修会を開催しています。

また、長期休職からの復帰にあたり、無理なく業務に復帰できるよう、「職場復帰支援制度」を設けています。

この制度は、長期欠勤や休職により会社を休んでいた状態から通常勤務に向けて、段階的に勤務時間や業務負荷を増やしていく「試行勤務」を行うもので、原則として3ヶ月間のプログラムとしています。

試行勤務期間中は、産業医や医療スタッフも支援に加わり、復帰を支援します。

試行勤務を終了し本格復帰する段階では、産業医・医療スタッフ・職場上長などの関係者による「復職判定会議」を開催し、関係者全員で復帰にあたっての配慮の内容や支援体制について確認します。



メンタルヘルス研修

長時間労働対策

長時間労働はやがて過重労働となり、健康障害やひいては過労死にもつながりかねない重要な社会問題となっています。長時間労働者に対しては、産業医による面接指導や問診などを課し、時間外労働の削減と合わせて健康障害防止に努めています。

また、定時退社日を設けたり、安全衛生委員会でも長時間労働の削減に取り組んだり、積極的な取り組みを行っています。



長時間労働者と産業医との面談

労働安全衛生

当社グループは、「安全衛生文化の創造」に向け、「労働災害ゼロ」「労働者の健康確保」を基本的な考え方として、毎月開催される安全衛生委員会を中心に活動を推進しています。

従業員の安全と健康を最優先する企業風土の定着をめざし、安全面では「災害ゼロから危険ゼロへ」の精神のもと、災害の芽をいち早く見つけて摘み取るツールとしてのリスクアセスメントを導入し、現場のみならず事業所までの災害防止に努めています。また衛生面においてはメンタルヘルス対策をはじめ、働く人の健康づくりを支援し、快適な職場づくりに取り組んでいます。



安全衛生委員会

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています

■会社の機関

1. 取締役会および取締役に関する事項

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の株主に対する受託者責任を認識し、責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。取締役会は、多様な経験、実績、専門的知見・見識を備えた者により構成し、あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかるとともに、変革とガバナンスを主導しています。

当社は、経験、実績、専門的知見・見識等を有した取締役を招聘することで、経営の監督機能の実効性を確保する一方、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定しています。

2. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役会長が最高経営責任者CEO(Chief Executive Officer)で、また、代表取締役社長が最高執行責任者COO(Chief Operating Officer)であり、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けて、CEOが議長を務める執行役員会を主導して、COOが業務について責任を持って執行しています。

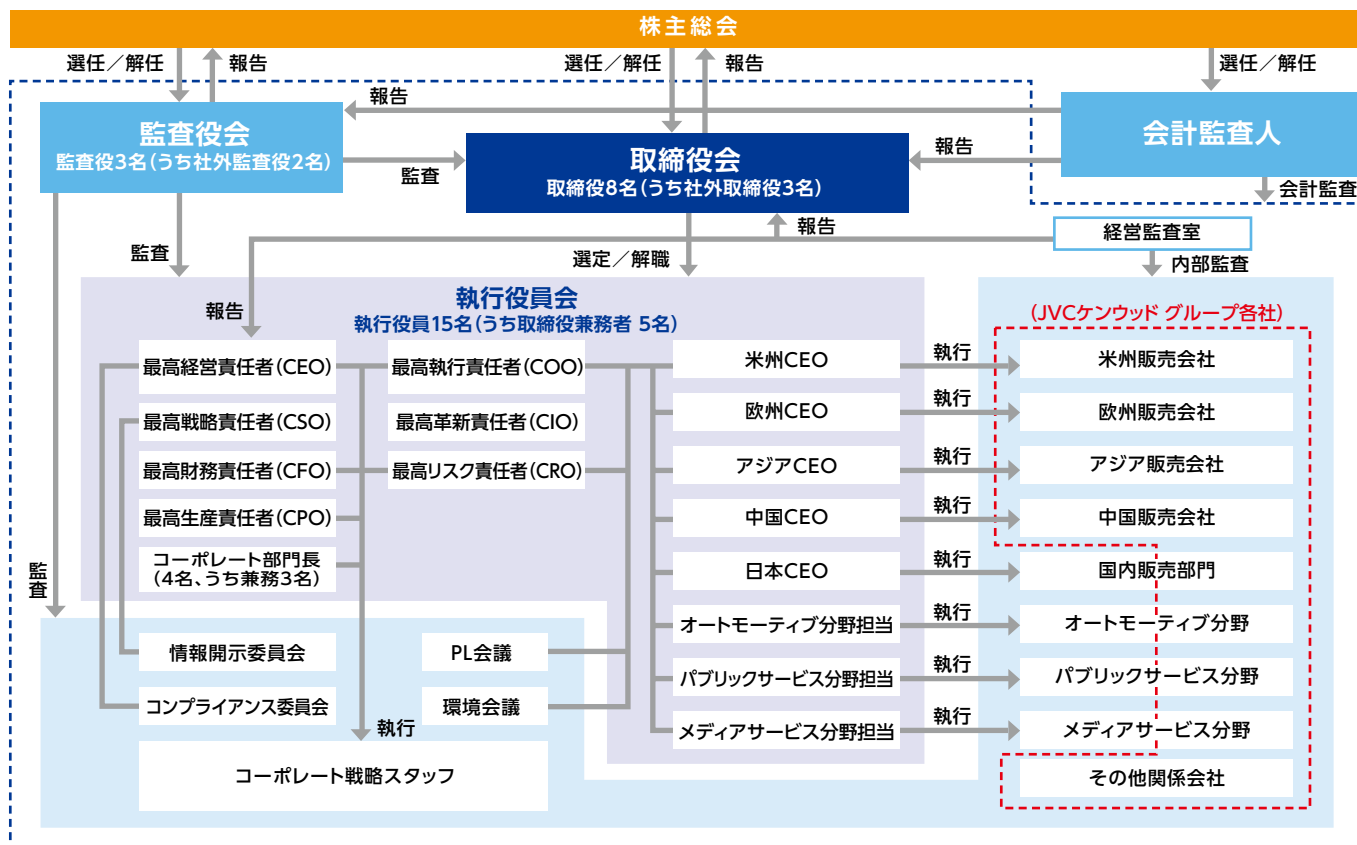
3. 監査役会および監査役に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

原則として、経験、実績、専門的知見・見識等を有した監査役を招聘することで、経営の監督機能の実効性を確保する一方で、独立性についても確保するため、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定しています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

2015年7月1日現在



■内部監査、監査役監査および会計監査体制

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監視室を設置しています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、当社グループ全体を対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役およ

び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監視室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

2015年3月期における当社グループおよび当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツとなっています。

■内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

社外監査役を含むすべての監査役は、自ら経営監視室を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監視室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監視室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。経営監視室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告

をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において、定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携により、実効性の向上に努めています。

■内部統制について

当社は、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」を実施することを目的に内部統制室を設置しています。

内部統制室は以下の業務遂行により、内部統制環境の整備を推進しています。

- 内部統制システムの適正な構築と運用に関する業務
- コンプライアンスへの対応、徹底に関する業務
- 財務報告に関わる内部統制業務 (J-SOX 対応業務)
- 不適切な会計の防止・抑制に関する業務

全社リスクマネジメント (Enterprise Risk Management) への取り組み

■ 基本的な考え方と取り組み

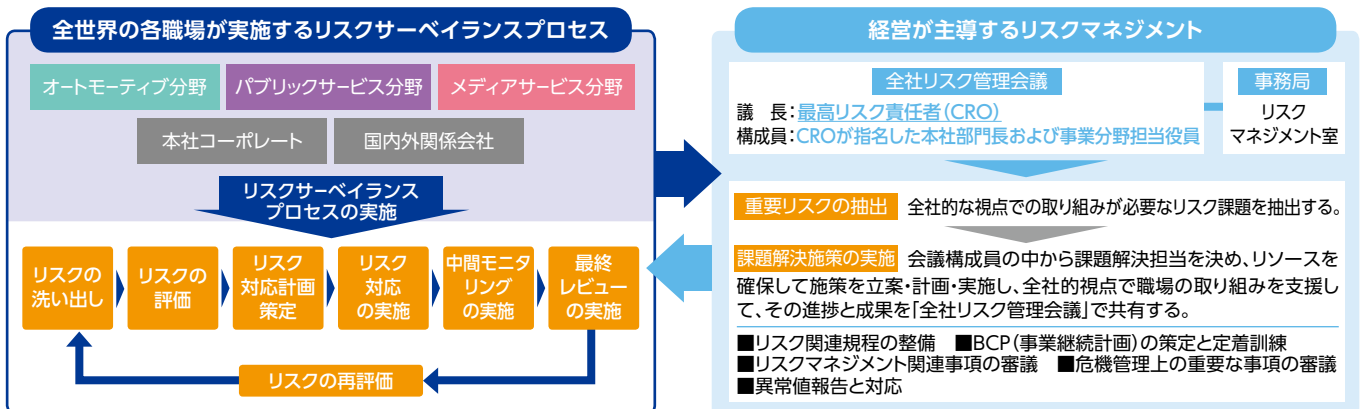
当社グループは、リスクを「互いに連鎖・影響し合って事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」ととらえ、これらを明確に認識するために全世界の各職場が直面するリスクを定期的に洗い出しています。全世界の職場では洗い出されたリスクの発現を抑止したり、その影響や損害を最小化したりするための課題を設定し、これらの課題を創意工夫によって計画的に解決する取り組みを進めています。また、

一方で、これらのリスクの中には、全社に影響を与え、全社的な規模と視野で課題の解決が必要なものがあり、その解決に向けては経営が主導して対応を進めています。日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し、リスク低減のための課題を把握したうえで、この課題解決のために全世界の職場と経営が協働して取り組むことが最も効果的な企業のリスク対応であると私たちは考えています。

■ リスクマネジメント体制

職場と経営が協働して取り組むリスクマネジメントを実現するために、全世界の職場で下図のようなリスクサーベイランスプロセスを毎年実施しています。職場で洗い出されたリスクの重要性を定量評価し、次に重要度の高いリスクを低減するための課題を考察し、そのうえで課題解決の取り組みとその効果確認に至るプロセスを年間を通して進めています。一方、これら活動の進捗や成果は最高リスク責任者CRO(Chief Risk Officer)を議長とし経営層によって構成される「全社リスク管理会議」が把握しています。全社的な規模や視点

で課題解決が必要なリスクが浮き彫りになると、会議構成員の中から選ばれた担当役員が、課題解決のためのリソースと仕組みを用意して、職場の取り組みへの支援を計画的に進めています。また、その進捗や成果は「全社リスク管理会議」で共有され、CROがパフォーマンスを評価して、適切な指示を行っています。「全社リスク管理会議」ではこの他に、リスクマネジメント活動の仕組みが有効に機能するようリスクマネジメント規程の整備をはじめ、さまざまな危機管理のための審議を行っています。



■ 事業継続計画 (Business Continuity Plan)

さまざまなリスクの中で、とりわけ自然災害、感染症の蔓延やテロなどの有事発生に際して、当社グループは人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対する社会的な責任であると認識し、事業継続計画(BCP)の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じて社会の安心・安全に貢献する」と定めています。

この方針のもと、従業員とその家族の安否確認体制、防災体制、

緊急用備蓄の整備はもとより、これまでに培ったBCPのノウハウを生かして、短期間での自拠点復旧が困難な場合に備えた代替生産の仕組みを順次構築し、生産拠点のみならず、設計開発拠点から本社コーポレートや販売拠点、関係会社に至るまで当社バリューチェーンに関わる全部門を対象にBCPの策定を展開中です。あわせて多様なシミュレーション訓練を実施し、有事対応を体得するとともに、訓練によって得られた気づきをもとに規程やマニュアルの改善をはかりBCPの定着化を進めています。

ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

お客さま

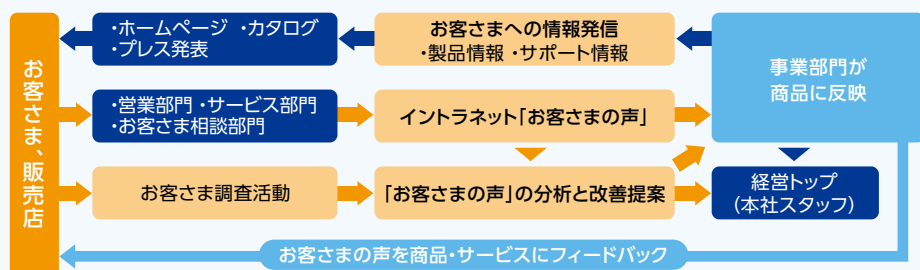
- 「安全・安心」をお届けするために、「製品安全に関する基本方針」を定め、それに基づいた「製品開発」「安全管理」を行っています。
- 「製品を安全にお使いいただくための正しい使い方」をホームページに掲載し、お客さまが安全に安心して使っていただくためのポイントをわかりやすく解説しています。
- カスタマーサポートセンターに寄せられるお客さまの声を、毎日、整理・分類して、商品やサービスの改善に生かしています。



カスタマーサポートセンター



代理店さまと



株主／投資家

- ホームページにIR情報専用ページを設け、タイムリーできめの細かい情報発信を行っています。
- 株主総会では、株主の皆さまとの議論を通じてその意向を経営に反映させるとともに、経営の方向性についてご理解いただいています。また、日頃からお電話、お手紙などを通じて日常的な対話を行っています。
- 四半期ごとに決算説明会を開催して経営概況を説明するとともに、意見交換を通して当社の経営方針にご理解をいただいています。また海外を含めた積極的なIR活動を通して投資家の皆さまに直接お会いし、当社への理解を深めていただく取り組みを行っています。



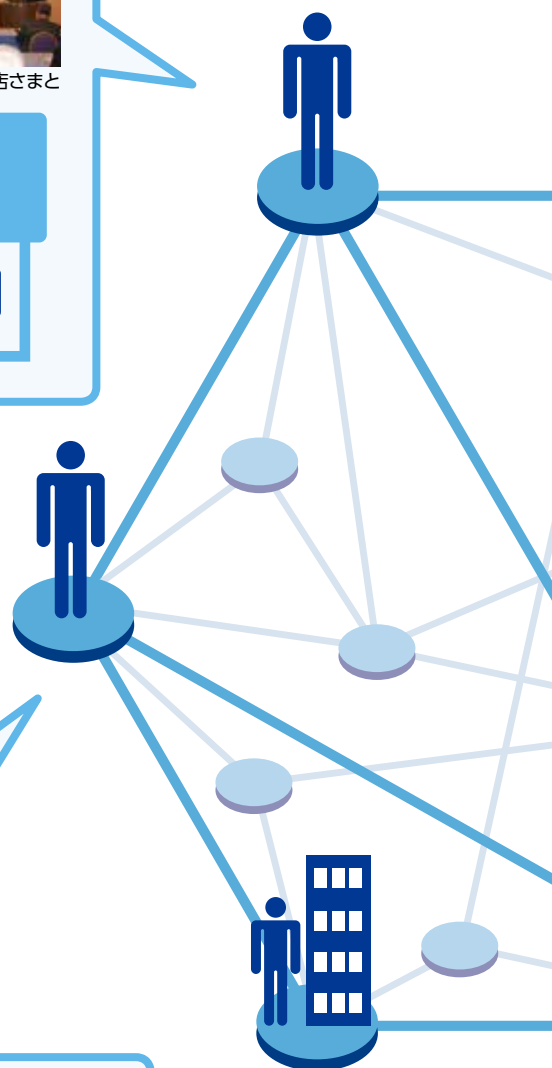
機関投資家向け説明会

お取引先

- 部品、材料、完成品調達のお取引先とは、サプライヤーミーティングや個々の商談、年次お取引先評価の確認などを通じて円滑な関係を維持しています。
- 監査活動を含めた恒常的な改善活動を実施することで、コストはもとより、適切な品質と納期を実現し、当社とお取引先双方に価値のあるお取引の継続に取り組んでいます。



上海でのサプライヤーミーティング



社会

- 事業所周辺の清掃ボランティアを通じて、地域の皆さまと気持ちよく共存するための取り組みを行っています。
- 本社所在地の横浜市が実施する行事(Dance Dance Dance @ YOKOHAMA)などに協賛し、地域の文化振興に貢献しています。
- 渉外活動を通じて関係省庁、業界団体などと適切かつ円滑な関係を構築し、電機産業の発展に寄与しています。



従業員

- 中長期経営計画について、全従業員に直接説明・意見交換する機会を設け、全員で意識を共有しています。
- 定期的に開催する「マネジメントミーティング」を通して、直近の経営実態や取り組みについて共有しています。
- Web社内報を活用し、経営トップの活動を伝えたり、従業員の業務内外にわたる活躍を紹介するとともに、従業員がそれに返信することで、双方向による社内コミュニケーションの充実をはかっています。
- 「コンプライアンス行動基準」「内部通報規程」を整備し、透明性のある職場づくりに努めています。



持続的成長のためにさまざまなステークホルダーとの 双方向コミュニケーションに努めます

当社は持続的な成長の実現と、社会的責任を果たすことを車の両輪ととらえ、リスク管理やコンプライアンスの強化による健全な事業活動の推進を行うとともに、社会・環境問題に関する取り組み(CSR活動)を通じて企業価値を高めていきたいと考えています。これらを実現させていくためには、「お客さま」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主/投資家」といった、あらゆるステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けることにより、取り組むべき課題を常に意識しつつ、当社の強みを最大限に生かせる事業運営と、情報発信に取り組んでまいります。



コーポレート・
コミュニケーション部長
西下 進一朗

株式会社 JVCケンウッド JVC KENWOOD

2007	7月	「日本ビクター株式会社」(以下「ビクター」)と「株式会社ケンウッド」(以下「ケンウッド」)がカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
	8月	ケンウッドおよび「スパークス・インターナショナル(ホンコン)リミテッド」が運用する複数の投資ファンドがビクターに出資(ビクターによる総額350億円の第三者割当増資)
	10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」(以下「J&Kテクノロジーズ」)を設立
2008	5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、契約書を締結
	10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)会社分割(簡易吸収分割)により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承
2009	6月	J&Kテクノロジーズの社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」(以下「J&Kカーエレクトロニクス」)へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
	12月	ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売(写真①)
2010	3月	ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算(当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます)および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
	12月	グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
2011	8月	「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社JVCケンウッド」(以下「JVCケンウッド」)に変更
	10月	JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
2012	4月	香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手である「Shinwa International Holdings Limited」の発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
	6月	グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施
	11月	2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
2013	3月	8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
	6月	「Shinwa International Holdings Limited」を連結子会社化
	7月	「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社」(現「株式会社JVCケンウッド長岡」)の全株式を会社分割(吸収分割)により承継
2014	1月	国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織Wilが運用する「Wil FUND I, L.P.」へ出資 航空宇宙大手の「AIRBUS」グループ傘下の「AIRBUS DEFENCE & SPACE」と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結
	3月	北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手がける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得
	9月	NEXEDGE/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機「NX-5000」シリーズを発売(写真②)
2015	3月	業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300」を発売(写真③)
	4月	欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化
	5月	2012年に策定した中期経営計画を見直し、2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定



①ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」



②NEXEDGE/P25規格 両対応デジタル無線機「NX-5000」シリーズ



③業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300」

■旧日本ビクター株式会社

- 1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成(写真④)
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR[KV-200]を発売
- 1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機[HR-3300]を発売(写真⑤)
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1991 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」を発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」を発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”[GZ-HD7]を発売(写真⑥)
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 HDカメラ用次世代ハイスピード・プロセッサ(LSI)「FALCONBRID」を開発
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



④国産テレビジョン受像機第一号



⑤VHS第一号機[HR-3300]

⑥ハイビジョン
ハードディスクムービー
“Everio”[GZ-HD7]

■旧株式会社ケンウッド

- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始(写真⑦)
- 1960 トリオ株式会社に社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売(写真⑧)
- 1983 米国で業務用無線機分野に本格参入
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 マクラレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結
チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスター」、二代目「レガシィ」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社Zetron Inc.を子会社化
米国PND最大手Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結(写真⑨)
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2010 新興国向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」を発売
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑦FMチューナー「FM-100」

⑧カーオーディオ第一弾ラインアップの
代表モデル「KXC-757」⑨Garmin Platform採用
KENWOODブランド海外初の
AV一体型ナビ「DNX7100」

海外ネットワーク

2015年10月1日現在

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics France S.A.S.	Janze, France	カーエレクトロニクス関連機器
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	部品(光ピックアップ用)
P.T. JVC Electronics Indonesia	West Java, Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器

販売会社 / 欧州

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Ltd.	The United Kingdom
JVCKENWOOD France S.A.S.	France
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Spain
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Nederland B.V.	Netherlands
LLC "JVCKENWOOD RUS"	Russia

販売会社 / 米州

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVCKENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda.	Brazil

販売会社 / アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD Thailand Co., Ltd.	Thailand
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社 / 中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
Zetron, Inc.	U.S.A.
AltaSens, Inc.	U.S.A.
Shinwa International Holdings Ltd.	China
EFJohnson Technologies, Inc.	U.S.A.
ASK Industries S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore

国内ネットワーク

2015年10月1日現在

国内事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、ディスプレイ、オーディオ等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス、レーザーダイオード等
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、セキュリティカメラ等

国内主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	部品(D-ILAデバイス、レーザーダイオード)
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター等
(株)JVCケンウッド・デバイス	埼玉県大里郡	部品
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	業務用機器
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ等電子機器、車載基板
(株)JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	インテリア家具

その他の国内主要連結関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
J&Kビジネスソリューション(株)	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・アークス	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
(株)JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップほか)の販売
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売等
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	修理・保全・物流
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画制作

役員紹介

2015年10月1日現在

取締役



河原 春郎



相神 一裕



疋田 純一



坂本 隆義



江口 祥一郎



栗原 直一



宮本 昌俊



上山 博民



辻 孝夫



田村 誠一



吉海 正憲



鷺田 彰彦



斉藤 正明



今井 正樹



鈴木 昭



谷田 泰幸



阿部 康行



浅井 彰二郎



藤田 聡



松沢 俊明



大井 一樹

取締役

河原 春郎
代表取締役会長辻 孝夫
代表取締役社長相神 一裕
取締役田村 誠一
取締役谷田 泰幸
取締役疋田 純一
社外取締役※1吉海 正憲
社外取締役※1阿部 康行
社外取締役※1

※1 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

監査役

坂本 隆義
常勤監査役鷺田 彰彦
監査役(社外監査役)※2浅井 彰二郎
監査役(社外監査役)※2

※2 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員

●河原 春郎
執行役員 最高経営責任者(CEO:Chief Executive Officer)●辻 孝夫
執行役員 最高執行責任者(COO:Chief Operating Officer)
兼 パブリックサービス分野担当●田村 誠一
執行役員 最高戦略責任者(CSO:Chief Strategy Officer)
兼 企業戦略部長江口 祥一郎
執行役員 **欧州CEO**●相神 一裕
執行役員 **米州CEO**
兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長斉藤 正明
執行役員 副社長 COO補佐(メディアサービス分野担当)
兼 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント代表取締役社長藤田 聡
執行役員 最高財務責任者(CFO:Chief Financial Officer)●谷田 泰幸
執行役員 最高革新責任者(CIO:Chief Innovation Officer)
兼 COO補佐(オートモーティブ分野担当)栗原 直一
執行役員 **日本CEO**今井 正樹
執行役員 最高リスク責任者(CRO:Chief Risk Officer)
兼 コーポレート・マネジメント部担当
兼 経営監査室担当松沢 俊明
執行役員 最高生産責任者(CPO:Chief Production Officer)宮本 昌俊
執行役員 常務 財務経理部長鈴木 昭
執行役員 常務 COO補佐(無線システム事業強化)大井 一樹
執行役員 **アジアCEO**
兼 アジア地域パブリックサービス事業統括上山 博民
執行役員 **中国CEO**
兼 JVC (China) Investment Co., Ltd. 董事長
兼 Shinwa International Holdings Limited 董事長

●は取締役との兼務です。

会社概要／株式関連情報

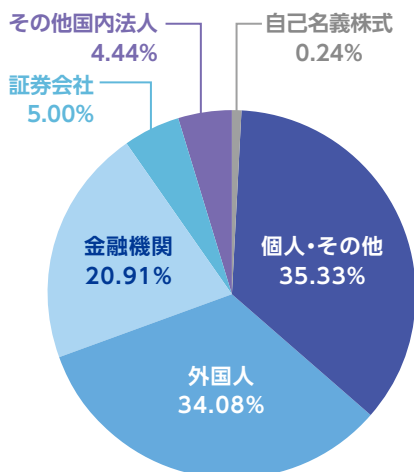
会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド（英文名:JVC KENWOOD Corporation）
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、 ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 辻 孝夫
設立	2008年10月1日
資本金	100億円
従業員数(連結)	17,668名(2015年3月31日現在)
純資産(連結)	79,762百万円(2015年3月31日現在)
総資産(連結)	279,041百万円(2015年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株(内、自己株式数340,031株)(2015年3月31日現在)
株主総数	52,629名(2015年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル)(土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2015年3月31日現在)



大株主(上位10名) (2015年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,244	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,897	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,202	3.03
株式会社デンソー	4,171	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,761	2.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,339	2.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	3,133	2.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,434	1.76
第一生命保険株式会社	1,852	1.34
日本証券金融株式会社	1,774	1.28

JVCKENWOOD

creates excitement & peace of mind

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部 広報・IR部
Tel: 045-444-5232 Fax: 045-444-5239
E-mail: prir@jvckenwood.com